



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9991

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660-0776

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	86,899	3.0	4,008	7.6	3,939	9.0
17年3月期	84,392	5.8	3,724	37.3	3,614	40.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,956	6.5	52	49	—	—	7.6	4.8	4.5			
17年3月期	1,837	23.3	49	33	—	—	7.3	4.3	4.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 36,425,160株 17年3月期 36,429,500株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	11	00	5	00	6	00	401	21.0	1.6
17年3月期	12	00	5	00	7	00	437	24.3	1.7

(注) 平成17年3月期 期末配当金7円00銭は、普通配当5円00銭と上場10周年記念配当2円00銭であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	83,074		25,515		30.7		699 30	
17年3月期	82,386		25,974		31.5		711 97	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 36,422,984株 17年3月期 36,426,190株

②期末自己株式数 18年3月期 13,141株 17年3月期 9,935株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	43,000	1,900	1,000	5	00	—	—	—	—
通期	90,000	4,100	2,100	—	—	9	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円65銭

(注) 上記期末配当金9円00銭は、普通配当6円00銭と第40期記念配当3円00銭であります。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成18年3月期決算短信 (連結) の添付資料の6ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		443		361		△82	
2 受取手形	※1	8,710		10,040		1,330	
3 売掛金	※1	19,245		20,947		1,701	
4 建設仮設材		22,072		22,563		490	
5 商品		2,287		2,755		468	
6 製品		447		449		2	
7 原材料		454		358		△96	
8 仕掛品		238		275		37	
9 前渡金		—		30		30	
10 前払費用		60		56		△4	
11 繰延税金資産		749		876		126	
12 短期貸付金	※1	953		889		△64	
13 手形売却未収入金	※2	1,072		1,061		△11	
14 その他		164		317		152	
貸倒引当金		△244		△651		△407	
流動資産合計		56,652	68.8	60,326	72.6	3,673	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
① 賃貸用資産							
1 賃貸用建設機械		2,582		2,089			
減価償却累計額		△2,278	304	△1,634	455	151	
② 社用資産							
1 建物		8,161		8,066			
減価償却累計額		△4,820	3,341	△4,909	3,157	△184	
2 構築物		2,237		2,296			
減価償却累計額		△1,834	403	△1,883	413	9	
3 機械及び装置		6,390		6,362			
減価償却累計額		△5,309	1,081	△5,418	944	△137	
4 車両及び運搬具		272		283			
減価償却累計額		△226	46	△220	64	17	
5 工具、器具及び備品		1,190		1,172			
減価償却累計額		△850	340	△852	321	△19	
6 土地	※3		13,304		13,283	△21	
7 建設仮勘定			10		2	△9	
有形固定資産合計			18,830		18,637	22.4	△193

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		146		128		△18
2 電話加入権		28		28		—
3 その他		84		66		△18
無形固定資産合計		257	0.3	222	0.3	△36
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,565		864		△1,701
2 関係会社株式		557		494		△63
3 長期貸付金		22		17		△6
4 従業員長期貸付金		112		91		△21
5 関係会社 長期貸付金		1,447		967		△479
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		564		381		△183
7 長期前払費用		32		32		0
8 繰延税金資産		1,240		706		△534
9 会員権		887		829		△57
10 その他		347		305		△42
貸倒引当金		△1,128		△798		329
投資その他の資産合計		6,646	8.1	3,890	4.7	△2,757
固定資産合計		25,734	31.2	22,749	27.4	△2,985
資産合計		82,386	100.0	83,074	100.0	688

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	13,921		15,611		1,690
2	※1	14,237		15,430		1,192
3		18,770		13,950		△4,820
4		—		3,900		3,900
5		799		1,046		247
6		260		160		△100
7		1,377		1,199		△179
8		104		172		68
9		961		1,939		978
10		661		714		53
11		120		106		△13
		51,210	62.2	54,228	65.3	3,017
II 固定負債						
1		3,900		—		△3,900
2	※3	120		2,212		2,093
3		742		641		△101
4		181		217		36
5		258		262		4
		5,202	6.3	3,332	4.0	△1,870
		56,412	68.5	57,560	69.3	1,148

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※5		4,398	5.3	4,398	5.3	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,596			4,596		
資本剰余金合計			4,596	5.6	4,596	5.5	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		490			490		
(2) 任意積立金							
1 買換資産特定積立金		33			45		
2 特別償却準備金		32			21		
3 別途積立金		14,038			15,338		
(3) 当期末処分利益		2,046			2,204		
利益剰余金合計			16,640	20.2	18,099	21.8	1,459
IV 土地再評価差額金	※3		183	0.2	△1,876	△2.3	△2,059
V その他有価証券 評価差額金			162	0.2	305	0.4	143
VI 自己株式	※6		△4	△0.0	△6	△0.0	△2
資本合計			25,974	31.5	25,515	30.7	△460
負債・資本合計			82,386	100.0	83,074	100.0	688

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品等売上高		52,886		54,753		
2 賃貸料収入		13,381		14,194		
3 請負工事収入		9,172		9,424		
4 その他の営業収入	※1	8,954	84,392	8,529	86,899	2,507
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高		22,754		24,806		
当期商品等仕入高	※2	43,965		43,928		
当期製品製造原価		8,450		9,235		
合計		75,169		77,969		
他勘定へ振替高	※3	6,273		6,718		
商品等期末たな卸高		24,806		25,767		
差引商品等売上原価		44,089		45,484		
2 賃貸原価		11,864		12,350		
3 請負工事原価		8,310		8,652		
4 その他の原価		7,464	71,727	7,156	73,644	1,917
85.0						
84.7						
売上総利益			12,665		13,256	590
15.0						
15.3						
III 販売費及び一般管理費						
1 入在庫諸費用		463		460		
2 貸倒引当金繰入額		—		356		
3 給与諸手当		3,157		3,252		
4 賞与引当金繰入額		600		645		
5 退職給付費用		354		329		
6 福利厚生費		744		749		
7 賃借料		479		453		
8 交際費		477		522		
9 旅費交通費		449		464		
10 減価償却費		386		365		
11 その他	※4	1,831	8,941	1,653	9,247	306
10.6						
10.7						
営業利益			3,724		4,008	284
4.4						
4.6						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※2	55		42		
2 受取配当金	※2	89		99		
3 その他		34	178	27	169	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		247		188		
2 手形売却損		39		42		
3 その他		3	289	7	238	0.3
経常利益			3,614		3,939	4.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	26		33		
2 投資有価証券売却益	※6	543		370		
3 貸倒引当金戻入額		189	757	—	403	0.5
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※8	100		141		
2 会員権処分損		9		—		
3 建設仮設材評価損		105		—		
4 投資有価証券評価損		589		10		
5 関係会社株式評価損		—		214		
6 投資有価証券売却損	※7	—		34		
7 会員権減損処理額		25		24		
8 減損損失	※9	74	902	—	422	0.5
税引前当期純利益			3,469		3,920	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,933		1,637		
法人税等調整額		△301	1,632	327	1,964	2.2
当期純利益			1,837		1,956	2.3
前期繰越利益			481		450	
土地再評価差額金取崩額			△89		△20	
中間配当額			182		182	
当期末処分利益			2,046		2,204	

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			4,137	48.2		4,960	53.2
II 労務費			590	6.9		603	6.5
III 経費							
1 外注費		3,359			3,267		
2 その他		499	3,858	44.9	483	3,750	40.3
当期総製造費用			8,584	100.0		9,312	100.0
期首仕掛品たな卸高			115			238	
合計			8,700			9,551	
他勘定へ振替高	※1		12			41	
期末仕掛品たな卸高			238			275	
当期製品製造原価	※2		8,450			9,235	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	4百万円
販売費及び一般管理費への振替高	8	固定資産への振替	12
		販売費及び一般管理費への振替高	25
計	12	計	41

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,854百万円	建設仮設材製作分	2,148百万円
製品製作分	6,595	製品製作分	7,087
計	8,450	計	9,235

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

## (b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		4,939	41.6	5,005	40.5
2 賃貸用建設機械減価償却費		156	1.3	88	0.7
3 賃借料		6,769	57.1	7,257	58.8
合計		11,864	100.0	12,350	100.0

## (c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注費		8,166	98.3	8,409	97.2
2 減価償却費		53	0.6	37	0.4
3 賃借料		91	1.1	188	2.2
4 工事機械補修費		—	—	18	0.2
合計		8,310	100.0	8,652	100.0

## (d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価		1,626	21.8	1,526	21.3
(うち外注費)		(1,609)	(21.6)	(1,502)	(21.0)
2 運送費		5,599	75.0	5,538	77.4
3 賃貸用建設機械売却原価		240	3.2	92	1.3
合計		7,464	100.0	7,156	100.0

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期未処分利益			2,046		2,204	158
II 任意積立金取崩額						
1 買換資産特定積立金 取崩額		0		0		
2 特別償却準備金取崩額		10	10	10	10	0
合計			2,056		2,214	158
III 利益処分額						
1 配当金		255		219		
2 取締役賞与金		40		44		
3 任意積立金						
買換資産特定積立金		11		—		
別途積立金		1,300	1,606	1,500	1,763	157
IV 次期繰越利益			450		452	1

- (注) 1 買換資産特定積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。
- 2 当事業年度における配当金は、普通配当として1円増配を行い、6円であります。
- 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費の「交際費」及び「旅費交通費」は、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「交際費」の金額は427百万円、「旅費交通費」の金額は428百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>地方税法の一部を改正する法律（平成 15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">資本割額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	資本割額	19百万円	付加価値割額	44百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔N023〕平成18年2月22日）において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>
資本割額	19百万円				
付加価値割額	44百万円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table>	受取手形	477百万円	売掛金	1,192百万円	短期貸付金	930百万円	支払手形及び買掛金	1,725百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	717百万円	売掛金	1,187百万円	短期貸付金	868百万円	支払手形及び買掛金	1,674百万円
受取手形	477百万円																
売掛金	1,192百万円																
短期貸付金	930百万円																
支払手形及び買掛金	1,725百万円																
受取手形	717百万円																
売掛金	1,187百万円																
短期貸付金	868百万円																
支払手形及び買掛金	1,674百万円																
<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。</p>																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 … 3,026百万円</li> </ul>	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 … 3,983百万円</li> </ul>																
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305百万円であります。</p>																
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株	<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株				
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株															
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株															
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株															
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株															
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,935株</td> </tr> </table>	普通株式	9,935株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,141株</td> </tr> </table>	普通株式	13,141株												
普通株式	9,935株																
普通株式	13,141株																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,635百万円 運賃収入 6,069 賃貸用建設機械の売却収入 250 <hr/> 計 8,954	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,447百万円 運賃収入 5,974 賃貸用建設機械の売却収入 108 <hr/> 計 8,529
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 6,866百万円 受取利息 47 受取配当金 79	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 6,408百万円 受取利息 36 受取配当金 88
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 4,939百万円 減耗費 材料費への振替高 1,133 建設仮設材評価損 105 固定資産への振替高 96 <hr/> 計 6,273	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 5,005百万円 減耗費 材料費への振替高 1,686 固定資産への振替高 26 <hr/> 計 6,718
※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 7 車両及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 土地 11 <hr/> 計 26	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11百万円 車両及び運搬具 1 土地 21 <hr/> 計 33
※6 投資有価証券売却益543百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※6 投資有価証券売却益 370百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。
※7 _____	※7 投資有価証券売却損 34百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	71百万円	建物	5	機械及び装置	1	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	19	土地	2	計	100	<p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	122百万円	建物	8	構築物	0	機械及び装置	1	車両及び運搬具	3	工具、器具及び備品	4	土地	2	計	141
賃貸用建設機械	71百万円																														
建物	5																														
機械及び装置	1																														
車両及び運搬具	1																														
工具、器具及び備品	19																														
土地	2																														
計	100																														
賃貸用建設機械	122百万円																														
建物	8																														
構築物	0																														
機械及び装置	1																														
車両及び運搬具	3																														
工具、器具及び備品	4																														
土地	2																														
計	141																														
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	<p>※9</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																												
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58																												
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																												
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8																												

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度末（平成17年3月31日現在）及び当事業年度末（平成18年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円
賞与引当金	261	賞与引当金	282
未払事業税	101	未払事業税	86
未払事業所税	10	未払事業所税	10
建設仮設材評価損	128	建設仮設材評価損	46
投資有価証券評価損	215	会員権評価損	330
会員権評価損	388	退職給付引当金	253
減損損失	25	役員退職慰労引当金	86
退職給付引当金	294	セール・アンド・リースバック取引	139
役員退職慰労引当金	72	前受収益	
セール・アンド・リースバック取引	131	その他有価証券評価差額金	0
前受収益		その他	449
その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産小計	1,820
その他	359	繰延税金負債	
繰延税金資産小計	2,140	特別償却準備金	8
繰延税金負債		買換資産特定積立金	29
特別償却準備金	14	その他有価証券評価差額金	200
買換資産特定積立金	29	その他	1
その他有価証券評価差額金	106	繰延税金負債小計	238
その他	1	繰延税金資産の純額	1,582
繰延税金負債小計	150		
繰延税金資産の純額	1,989		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54%	法定実効税率	39.54%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91
住民税均等割	1.35	住民税均等割	1.22
その他	1.59	その他	4.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1株当たり 純資産額	711.97円		699.30円
1株当たり 当期純利益	49.33円		52.49円	
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益	1,837百万円	当期純利益	1,956百万円
	普通株主に帰属し ない金額	40百万円	普通株主に帰属し ない金額	44百万円
	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(40百万円)	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(44百万円)
	普通株式に係る当 期純利益	1,797百万円	普通株式に係る当 期純利益	1,912百万円
	期中平均株式数	36,430千株	期中平均株式数	36,425千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。		新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	

